



## 平成22年3月期 決算短信

上場会社名 東洋製罐株式会社

コード番号 5901 URL <http://www.toyo-seikan.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 金子俊治

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総務部長

(氏名) 清水泰行

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3508-2113

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

平成22年6月28日

平成22年5月14日

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	690,353	△5.9	16,345	76.8	19,054	169.5	8,318	—
21年3月期	733,746	△1.6	9,246	△56.8	7,070	△67.4	△8,895	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	40.40	—	1.5	2.2	2.4
21年3月期	△43.20	—	△1.5	0.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 99百万円 21年3月期 △200百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	856,793	627,969	66.6	2,769.55
21年3月期	839,043	614,532	66.6	2,714.07

(参考) 自己資本 22年3月期 570,218百万円 21年3月期 558,800百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	66,136	△56,120	△4,183	134,964
21年3月期	47,647	△48,412	△1,775	129,736

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,058	—	0.4
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,058	24.8	0.4
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		34.3	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	365,000	1.2	13,500	△0.6	14,500	△1.5	5,500	△26.4	26.71
通期	700,000	1.4	17,500	7.1	18,500	△2.9	6,000	△27.9	29.14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 216,592,000株 21年3月期 216,592,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 10,703,751株 21年3月期 10,701,835株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	328,258	△7.0	3,636	42.9	8,983	23.1	3,567	—
21年3月期	353,043	0.5	2,543	△71.9	7,295	△46.7	△4,329	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	17.33	—
21年3月期	△21.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	470,957	382,934	81.3	1,859.92
21年3月期	464,457	377,714	81.3	1,834.54

(参考)自己資本 22年3月期 382,934百万円 21年3月期 377,714百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	170,000	△4.9	4,500	△27.5	7,000	△20.7	3,500	△27.0	17.00
通期	320,000	△2.5	4,500	23.8	8,500	△5.4	5,500	54.2	26.71

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。  
 業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページから4ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や政府の景気対策により個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、景気回復の足取りは弱く、また、デフレが継続し、厳しい雇用・所得環境も続くなど、先行き不透明な状況のまま推移しました。

このような環境下におきまして、当社グループは業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めました。売上高は、景気低迷や夏場の天候不順などによる包装容器の販売数量の減少により6,903億53百万円（前期比5.9%減）となりました。利益面では、高付加価値製品が伸長したことや原材料・エネルギー価格が安定的に推移したほか、諸経費の削減努力などにより、営業利益は163億45百万円（前期比76.8%増）、経常利益は190億54百万円（前期比169.5%増）となりました。当期純利益は、税金費用が減少したことなどにより83億18百万円（前期は88億95百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの営業の概況は次のとおりです。

#### [包装容器関連事業]

売上高は6,043億74百万円（前期比4.7%減）となり、営業利益は127億54百万円（前期比140.4%増）となりました。

##### ①缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶の売上高は、景気低迷や夏場の天候不順の影響を受け、前期を下回りました。

清涼飲料向けは、主力製品のコーヒー向けが増加しましたが、炭酸飲料・お茶類向けなどが低迷したことにより減少しました。

アルコール飲料向けは、新ジャンル（ビール風アルコール飲料）・ビール向けが低調に推移したことにより大幅に減少しました。

飲料用以外のメタル容器では、粉ミルク・さば缶詰向けなどが増加しましたが、安価な輸入製品の増加により国内生産が低調に推移したツナ缶詰向けや野菜食品向けなどが減少し、売上高は前期を下回りました。

メタルキャップでは、ビール向けマキシキャップの輸出が海外市場の低迷などにより大幅に減少し、売上高は前期を下回りました。

##### ②プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルの売上高は、景気低迷や夏場の天候不順のほか、お得意先における自社製造の拡大の影響を受け、前期を大幅に下回りました。

500mlを超える大容量ボトルは、健康飲料・ミネラルウォーター向けなどが低迷したことにより減少しました。500ml以下の小容量ボトルは、お茶類・果汁飲料・ミネラルウォーター向けが低調に推移したことにより減少しました。なお、プリフォームは微増となりました。

一般プラスチックボトルでは、洗濯用洗剤向けなどが減少しましたが、新型インフルエンザの影響により手指消毒剤などの医薬品向けが伸長したことに加え、ドレッシング向けが順調に推移しました。また、中国の広州東罐商貿有限公司において頭髮用品向けが増加したこともあり、売上高は前期を上回りました。

プラスチックフィルムでは、洗濯用洗剤向けで詰替用容器が新製品の受注などにより増加しましたが、ペットフード向けが低調に推移したほか、マレーシアのMalaysia Packaging Industry Berhadにおいて粉ミルク向けなどが減少し、売上高は前期を下回りました。

プラスチックキャップでは、食用油向けなどが伸長しましたが、清涼飲料向けが夏場の天候不順の影響などにより減少し、売上高は前期を下回りました。

その他、チルド製品向けの飲料用プラスチックコップが増加しました。

##### ③ガラス製品の製造販売

びん製品では、薬酒向けで新規受注があったほか、ウイスキー向けが増加しましたが、医薬系ドリンク・健康飲料向けなどが減少し、売上高は前期を下回りました。

ハウスウエア製品では、セールスプロモーション品の増加などがありましたが、消費低迷の影響を受け、売上高は前期を下回りました。

##### ④紙製品の製造販売

紙コップ製品では、ヨーグルト向けなどが減少しましたが、調理食品・スープ向けなどが順調に推移したことにより、売上高は前期並となりました。

印刷紙器製品では、ビール類向けのジャケットバックやレントゲンフィルム向けが減少し、売上高は前期を下回りました。

段ボール製品では、ビール類・清涼飲料向けなどの一部を除き全般的に減少し、売上高は前期を下回りました。

##### ⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品では、染毛剤・消臭芳香剤・シェービングフォームなどが増加したことにより、売上高は前期を

大幅に上回りました。

一般充填品では、除菌剤・ハンドソープ・消臭芳香剤などが増加したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

#### 〔鋼板関連事業〕

売上高は485億74百万円（前期比16.2%減）となり、営業利益は13億57百万円（前期比38.7%減）となりました。

電気・電子部品では、車載用2次電池向けがエコカー減税の影響などにより増加しましたが、乾電池などの1次電池向けが為替変動の影響などにより減少し、売上高は前期を大幅に下回りました。

建築・家電向けでは、冷蔵庫向け外装材がエコポイント制度の実施による影響などにより好調に推移しましたが、ユニットバス向け内装材が住宅着工戸数の低迷により減少し、売上高は前期を下回りました。

自動車部品・機械部品では、燃料パイプなどの自動車用部品材料が回復基調にあるものの、年度前半の需要減少の影響が大きく、売上高は前期を大幅に下回りました。

#### 〔その他事業〕

磁気ディスク用基板・硬質合金・光学用機能フィルム・機械器具および油薬・微量元素肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売、建材用ガラス製品・石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業などにつきましては、売上高は374億3百万円（前期比10.5%減）となり、営業利益は23億18百万円（前期比36.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高は6,652億98百万円（前期比6.0%減）、営業利益は172億24百万円（前期比85.7%増）となりました。

アジア（タイ、マレーシア、中国など）では、売上高は247億85百万円（前期比3.8%減）、8億23百万円の営業損失（前期は2億61百万円の営業損失）となりました。

その他（米国）では、売上高は2億69百万円（前期比26.7%増）、営業利益は4百万円（前期比5.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度末における当社の連結子会社数は53社（前期比1社減）、持分法適用関連会社数は3社（前期比増減なし）となりました。当連結会計年度中における連結子会社の増減は次のとおりです。

#### 連結子会社

##### ・増加（1社）

Toyo Glass Mold (Thailand) Co., Ltd.

##### ・減少（2社）

四国製罐株式会社 ※1

大東製罐株式会社 ※2

※1 四国製罐株式会社は、平成21年3月31日開催の同社臨時株主総会において会社解散決議を行い、平成21年10月9日付で清算終了いたしました。なお、平成22年3月期第1四半期連結会計期間より、同社を非連結子会社といたしました。

※2 本州製罐株式会社および大東製罐株式会社は、平成21年4月1日付で本州製罐株式会社を存続会社として合併し、合併後の商号を本州製罐株式会社としております。

#### （次期の見通し）

次期の見通しとしましては、景気は、緩やかながら回復基調にあるものの、デフレの長期化などの懸念要因があり、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、後述の「3. 経営方針」に掲げる「(2)目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略」および「(3)会社の対処すべき課題」に取り組み、グループ全体での経営体質の強化に努め、業績の回復を目指してまいります。

平成23年3月期の見通しにつきましては、売上高は7,000億円（前期比1.4%増）、営業利益は175億円（前期比7.1%増）、経常利益は185億円（前期比2.9%減）、当期純利益は60億円（前期比27.9%減）を見込んでおります。

#### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、8,567億93百万円となりました。受取手形及び売掛金や商品及び製品が減少しましたが、設備投資の実施による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ177億50百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債は、2,288億23百万円となりました。借入金は11億92百万円減少いたしました。未払法人税等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ43億13百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産は、6,279億69百万円となりました。当期純利益による利益剰余金の増加や保有上場有価証券の時価上昇にともなうその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ134億37百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と同様の66.6%となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて52億27百万円増加し、当連結会計年度末には1,349億64百万円（前期比4.0%増）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が177億37百万円、減価償却費426億53百万円、売上債権の減少による資金の増加44億97百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は661億36百万円（前期比38.8%増）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が609億90百万円あったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は561億20百万円（前期比15.9%増）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

配当金の支払いが20億60百万円、短期借入金の純増減額の減少が11億40百万円、長期借入金の返済による支出が3億31百万円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の減少は41億83百万円（前期比135.6%増）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	65.5	66.6	66.4	66.6	66.6
時価ベースの自己資本比率（%）	47.6	53.1	43.5	35.2	39.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	0.9	0.4	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	78.0	64.5	148.3	112.8	203.5

（注）上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当社グループの業績を総合的に勘案し、株主還元・利益配分を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。

当社の株主還元・利益配分に関する方針は次のとおりです。

- ①配当は安定的かつ継続的に行うことを基本とし、「連結配当性向20%以上」を基準とします。
- ②自己株式の取得については、財政状況や株式市場に応じて柔軟に実施します。
- ③内部留保は、中長期的な視点に立ち、積極的かつ機動的に海外事業・新規事業・M&A・研究開発投資に充当します。

当期の期末配当につきましては、1株につき5円とさせていただきます予定であります。これにより当期の年間の配当金は、すでに実施済みの中間配当とあわせて、1株につき10円となります。

また、次期の年間の配当金は、1株につき10円とさせていただきます予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社および子会社64社（連結子会社53社、非連結子会社11社）ならびに関連会社11社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売およびエアゾール製品・一般充填品の受託製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」およびその他関連の各種事業を行う「その他事業」を営んでおります。

### (1) 包装容器関連事業

#### ①缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

主として当社、連結子会社16社（日本クラウンコルク㈱、Crown Seal Public Co., Ltd.、東洋食品機械㈱、㈱本間鉄工場、本州製罐㈱、日本ナショナル製罐㈱、琉球製罐㈱、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、東罐（広州）高科技容器有限公司、Next Can Innovation Co., Ltd.、広州東罐商貿有限公司、Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.、東洋メビウス㈱、東洋製版㈱、東洋電解㈱、幸商事㈱）および関連会社3社（福岡パッキング㈱、Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd.、重慶聯合製罐有限公司）が携わっております。

#### ②プラスチック製品の製造販売

主として当社、連結子会社20社（東洋ガラス機械㈱、東罐興業㈱、東洋ユニコン㈱、東罐ロジテック㈱、東罐（常熟）高科技容器有限公司、日本クラウンコルク㈱、Crown Seal Public Co., Ltd.、東洋食品機械㈱、㈱本間鉄工場、琉球製罐㈱、Well Pack Innovation Co., Ltd.、Malaysia Packaging Industry Berhad、Toyo Pack International Co., Ltd.、広州東罐商貿有限公司、Kanagata (Thailand) Co., Ltd.、Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.、東洋メビウス㈱、東洋製版㈱、東洋電解㈱、ペトリフアイテクノロジー㈱）が携わっております。

#### ③ガラス製品の製造販売

主として連結子会社7社（東洋ガラス㈱、東洋ガラス機械㈱、東洋佐々木ガラス㈱、東北硅砂㈱、島田硝子㈱、Toyo Glass Machinery Singapore (Pte) Ltd、Toyo Glass Mold (Thailand) Co., Ltd.）が携わっております。

#### ④紙製品の製造販売

主として連結子会社6社（東罐興業㈱、日本トーカンパッケージ㈱、上田印刷紙工㈱、東罐ロジテック㈱、㈱尚山堂、サンナップ㈱）が携わっております。

#### ⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

主として連結子会社2社（東洋エアゾール工業㈱、Toyo Filling International Co., Ltd.）が携わっております。

### (2) 鋼板関連事業（鋼板および鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社5社（幸商事㈱、東洋鋼板㈱、鋼板商事㈱、鋼板工業㈱、KYテクノロジー㈱）が携わっております。

### (3) その他事業（磁気ディスク用基板・硬質合金・光学用機能フィルム・機械器具および塗薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売、建材用ガラス製品・石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業）

主として連結子会社15社（島田特殊硝子㈱、東北硅砂㈱、東罐興産㈱、東罐マテリアル・テクノロジー㈱、多瑪得（上海）精細化工有限公司、多瑪得（廈門）精細化工有限公司、日龍発展有限公司、太星発展有限公司、TOMATEC America, Inc.、First Clarion Enterprise Inc.、幸商事㈱、東罐共栄㈱、東洋鋼板㈱、鋼板工業㈱、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.）が携わっております。

（注）1. 株式会社本間鉄工場は、平成22年2月5日開催の取締役会において、同社を解散することを決議いたしました。なお、同社は平成22年5月27日開催の定時株主総会において会社解散を決議する予定であり、また、平成22年11月下旬に清算終了する予定です。

2. 当社は、平成22年3月30日開催の取締役会において、平成22年10月1日を合併期日として、当社を存続会社とし、東洋電解株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.toyo-seikan.co.jp/ir/financial\\_info.html](http://www.toyo-seikan.co.jp/ir/financial_info.html)

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは本年5月に平成22年度から平成24年度までの「第二次中期経営計画」をスタートさせました。

本計画の概要は、次のとおりです。

##### <基本方針>

「人」と「技術」を基軸としたグループ結束力の強化によりグループシナジーの創出を図り、「CSR経営の推進」をベースに「既存事業の収益力強化」、「海外事業展開」、「新規事業展開」を強力に推進することで、企業価値の最大化を目指します。

##### <基本戦略の概要>

#### ①既存事業の収益力強化

◇構造変革による持続的な収益力強化の推進

〔包装容器関連事業〕

- ・販売・購買・生産各部門における事業構造変革の推進による収益力の強化
- ・ローコスト生産体制の構築
- ・包装容器の軽量化の追求
- ・高付加価値製品・高機能製品の開発および拡販
- ・ソリューションビジネスの展開
- ・継続的改善とコスト競争力の強化
- ・グループ内の生産連携強化

〔鋼板関連事業〕

- ・顧客と連携した事業領域の拡大
- ・環境対応等の新商品開発および拡販

〔その他事業〕

- ・新規用途開発による事業領域の拡大および規模拡大

#### ②海外事業展開

◇既存海外子会社の収益の安定化と新たなビジネスの構築

- ・ASEAN・中国を中心とした、積極的な事業展開  
地球環境に優しい金属缶「TULC」の拡販  
充填事業の展開  
鋼板関連事業における中国での生産体制の構築および事業展開の推進
- ・既存海外子会社における拡販と生産性向上による収益の安定化
- ・旺盛な需要拡大に対応するための継続的な投資

#### ③新規事業展開

◇当社グループの新開発体制のもと、保有するコア技術を活用した新たな需要の創出

- ・保有するコア技術を活用し、IT・エネルギー・ライフサイエンス・ナノテクノロジーなどの分野への事業領域の拡大
- ・グループ開発部門の連携強化による新製品開発への積極的な取り組みの推進

##### <数値目標>

（連結売上高・利益）

	2010年度計画	2011年度計画	2012年度計画
売上高（億円）	7,000	7,100	7,300
営業利益（億円）	175	230	280
経常利益（億円）	185	240	290
経常利益率（%）	2.6	3.4	4.0

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、個人消費を中心とした国内需要の低迷、競合容器メーカーとの競争激化、お得意先におけるペットボトルの自社製造の拡大に加え、原材料・エネルギー価格の上昇懸念もあり、一段と厳しい状況が続くものと思われます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは本年5月に平成22年度から平成24年度までの「第二次中期経営計画」をスタートさせました。

本計画の概要は、次のとおりです。

#### 【基本方針】

「人」と「技術」を基軸としたグループ結束力の強化によりグループシナジーの創出を図り、「CSR経営の推進」をベースに「既存事業の収益力強化」、「海外事業展開」、「新規事業展開」を強力に推進することで、企業価値の最大化を目指します。

#### <CSR経営>

当社グループは、人と環境に優しい容器を通して、人類の生活文化の向上に貢献するという経営ビジョンのもと、コンプライアンスと環境を重視したCSR経営を行っております。今後も当社グループは、環境負荷の低減、安全・安心の確保に努め、豊かで潤いのあるサステナブルな社会の構築を目指してまいります。

#### <既存事業>：構造変革・生産変革の推進による収益力強化

生産拠点の最適配置などの生産体制の抜本的な見直しや容器の軽量化、諸資材のグループ共同調達・海外調達などに積極的に取り組み、経営環境の変化に左右されない収益基盤の再構築に努めてまいります。また、お得意先におけるペットボトルの自社製造が拡大するなか、当社独自の新充填システムを備えたオンサイト製造システムを展開してまいります。当社グループは、包装容器などで長年培ってきた技術力を最大限に活かして、高付加価値製品・高機能製品の開発と拡販に努めるとともにソリューションビジネスの展開を推進してまいります。

#### <海外事業>：新たなビジネスの構築

当社グループのASEAN・中国における海外拠点については、市場の拡大・成長により収益の安定化が図られつつあります。ローコストサプライの一層の推進を図るとともに新規顧客の獲得に努め、需要の拡大が見込まれるタイ・中国・インドにおいては、地球環境に優しい金属缶「TULC」の拡販および充填事業の展開に向け継続的な投資を進めてまいります。

#### <新規事業>：新たな需要の創出

当社グループの新開発体制のもと、保有するコア技術を活用し、IT・エネルギー・ライフサイエンス・ナノテクノロジーなどの分野への事業領域の拡大を積極的に推し進めてまいります。なお、現時点において、遺伝子技術を用いた食品・環境の検査ビジネスや独自のナノテクノロジーによる機能性材料ビジネスの上市に向けた取り組みを進めております。

また、当社グループは、経営資源の有効活用を推進しており、その具体的な施策である東京都品川区の旧東京工場跡地での新本社ビル建設は、平成23年末の建物竣工に向けて順調に進行しております。新本社ビルでは、グループ連携のさらなる強化およびワークスタイルの改革による業務効率の向上を図ってまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くことが想定されますが、来るべき創立100周年（平成29年）に向けて、新中期経営計画を着実に遂行することでさらなる成長を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	129,870	※3 135,479
受取手形及び売掛金	202,268	198,894
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	61,402	57,762
仕掛品	9,554	10,309
原材料及び貯蔵品	23,080	24,340
繰延税金資産	9,559	10,167
その他	11,415	9,178
貸倒引当金	△2,580	△2,428
流動資産合計	446,571	445,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 88,094	※3 89,057
機械装置及び運搬具（純額）	71,205	76,465
土地	※3 74,098	※3 81,615
リース資産（純額）	572	1,145
建設仮勘定	15,742	23,303
その他（純額）	8,193	8,300
有形固定資産合計	※1 257,907	※1 279,887
無形固定資産	4,759	4,298
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 85,249	※2 90,676
長期貸付金	835	869
繰延税金資産	31,655	25,920
その他	※2 14,453	※2 12,039
貸倒引当金	△2,388	△2,603
投資その他の資産合計	129,805	126,902
固定資産合計	392,471	411,088
資産合計	839,043	856,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,082	77,018
短期借入金	※3 20,482	※3 19,351
リース債務	316	405
未払法人税等	1,088	4,196
繰延税金負債	45	0
役員賞与引当金	418	417
事業構造改善引当金	262	38
関係会社整理損失引当金	—	568
その他	47,298	※3 49,092
流動負債合計	148,994	151,089
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	300	239
リース債務	877	933
繰延税金負債	2,505	3,116
退職給付引当金	52,800	53,329
役員退職慰労引当金	850	872
特別修繕引当金	4,757	5,599
P C B 対策引当金	645	632
事業構造改善引当金	1,419	1,472
負ののれん	857	624
その他	5,502	5,914
固定負債合計	75,516	77,734
負債合計	224,510	228,823
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	349	349
利益剰余金	553,111	559,683
自己株式	△18,620	△18,623
株主資本合計	545,935	552,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,141	21,708
繰延ヘッジ損益	△496	△629
為替換算調整勘定	△3,780	△3,364
評価・換算差額等合計	12,865	17,714
少数株主持分	55,731	57,751
純資産合計	614,532	627,969
負債純資産合計	839,043	856,793

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	733,746	690,353
売上原価	※2 644,378	※2 597,226
売上総利益	89,368	93,126
販売費及び一般管理費	※1. 2 80,121	※1. 2 76,781
営業利益	9,246	16,345
営業外収益		
受取利息	1,023	772
受取配当金	2,097	1,979
受取賃貸料	2,153	2,020
負ののれん償却額	—	264
持分法による投資利益	—	99
その他	4,288	4,382
営業外収益合計	9,563	9,518
営業外費用		
支払利息	481	315
固定資産賃貸費用	1,347	1,415
固定資産除却損	1,342	1,183
固定資産評価損	865	1,200
投資有価証券評価損	1,889	309
為替差損	1,976	—
持分法による投資損失	200	—
その他	3,636	2,384
営業外費用合計	11,739	6,809
経常利益	7,070	19,054
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,733	※3 777
退職給付制度変更差額	83	—
特別修繕引当金繰入額	527	—
特別利益合計	5,344	777
特別損失		
減損損失	※4 3,933	※4 537
関係会社株式等譲渡損	547	—
関係会社整理損	264	52
関係会社整理損失引当金繰入額	—	568
事業構造改善費用	※5 443	—
事業構造改善引当金繰入額	※6 1,682	※6 300
退職給付制度変更差額	429	—
地中障害物撤去費用	—	147
土壌改良費用	—	488
特別損失合計	7,300	2,094
税金等調整前当期純利益	5,114	17,737
法人税、住民税及び事業税	2,581	4,997
法人税等調整額	9,685	2,437
法人税等合計	12,267	7,434
少数株主利益	1,742	1,984
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,895	8,318

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,094	11,094
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,094	11,094
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	349	349
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	349	349
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	564,065	553,111
当期変動額		
剰余金の配当	△2,058	△2,058
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,895	8,318
連結範囲の変動	—	312
当期変動額合計	△10,954	6,571
当期末残高	553,111	559,683
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△18,611	△18,620
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△3
当期変動額合計	△8	△3
当期末残高	△18,620	△18,623
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	556,897	545,935
当期変動額		
剰余金の配当	△2,058	△2,058
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,895	8,318
連結範囲の変動	—	312
自己株式の取得	△8	△3
当期変動額合計	△10,962	6,568
当期末残高	545,935	552,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,870	17,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,729	4,567
当期変動額合計	△18,729	4,567
当期末残高	17,141	21,708
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△831	△496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	335	△132
当期変動額合計	335	△132
当期末残高	△496	△629
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,312	△3,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,092	415
当期変動額合計	△6,092	415
当期末残高	△3,780	△3,364
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,351	12,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,486	4,849
当期変動額合計	△24,486	4,849
当期末残高	12,865	17,714
少数株主持分		
前期末残高	55,919	55,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△187	2,019
当期変動額合計	△187	2,019
当期末残高	55,731	57,751
純資産合計		
前期末残高	650,168	614,532
当期変動額		
剰余金の配当	△2,058	△2,058
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,895	8,318
連結範囲の変動	—	312
自己株式の取得	△8	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,673	6,869
当期変動額合計	△35,636	13,437
当期末残高	614,532	627,969

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,114	17,737
減価償却費	41,323	42,653
減損損失	3,933	537
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△872	1,196
受取利息及び受取配当金	△3,121	△2,752
支払利息	481	315
持分法による投資損益 (△は益)	200	△99
固定資産売却損益 (△は益)	△4,716	△886
固定資産除却損及び評価損	1,227	1,640
投資有価証券売却損益 (△は益)	△165	53
関係会社株式等譲渡損益 (△は益)	547	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,447	4,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,629	1,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,060	△2,507
その他	2,810	△226
小計	48,520	64,109
利息及び配当金の受取額	3,086	2,842
利息の支払額	△422	△324
移転補償金の受取額	1,014	—
法人税等の支払額	△4,552	△1,983
法人税等の還付額	—	1,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,647	66,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	32	1,523
有形固定資産の取得による支出	△49,441	△60,990
有形固定資産の売却による収入	7,991	1,122
投資有価証券の取得による支出	△9,069	△5,165
投資有価証券の売却による収入	209	69
投資有価証券の償還による収入	7,000	7,000
関係会社株式の取得による支出	△293	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	141	—
短期貸付けによる支出	△2,671	△30
短期貸付金の回収による収入	—	2,000
関係会社出資金の払込による支出	△293	△139
その他	△2,020	△1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,412	△56,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,613	△1,140
長期借入れによる収入	322	136
長期借入金の返済による支出	△3,294	△331
自己株式の取得による支出	△8	△3
少数株主からの払込みによる収入	2,198	6
配当金の支払額	△2,058	△2,060
少数株主への配当金の支払額	△481	△388
その他	△67	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,775	△4,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,014	451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,554	6,284
現金及び現金同等物の期首残高	132,788	129,736
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	502	109
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,165
現金及び現金同等物の期末残高	※1 129,736	※1 134,964

継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社 54社 新規5社 除外5社</p> <p>広州東罐商貿有限公司及びToyo Seikan Technical &amp; Administration Service Center (Asia) Co.,Ltd. については重要性が増加したため、東罐（広州）高科技容器有限公司、Next Can Innovation Co.,Ltd. 及びベトリファインテクノロジー(株)は新たに設立したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めている。また、東洋運送(株)、東罐運送倉庫(株)及び東罐運輸(株)の3社が合併したことにより2社を、当社の国内連結子会社である東洋鋼板(株)が所有する東志投資有限公司の全ての株式を譲渡したことにより、当該会社、当該会社の子会社である深圳東紅開発磁盤有限公司及び孫会社である東紅開発磁盤香港有限公司の3社を連結の範囲から除いている。</p> <p>②非連結子会社 9社</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社は福岡パッキング(株)、Asia Packaging Industries(Vietnam)Co.,Ltd. 及び重慶聯合製罐有限公司である。なお、重慶聯合製罐有限公司については重要性が増加したことにより当連結会計年度において持分法適用会社としている。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、下記9社を含めた20社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。</p> <p>Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. Toyo Glass Machinery Singapore (Pte) Ltd Well Pack Innovation Co.,Ltd. Malaysia Packaging Industry Berhad Toyo Pack International Co.,Ltd. Crown Seal Public Co.,Ltd. 東罐（広州）高科技容器有限公司 Next Can Innovation Co.,Ltd.</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社 53社 新規1社 除外2社</p> <p>Toyo Glass Mold (Thailand) Co.,Ltd. は重要性が増加したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めている。なお、大東製罐(株)は本州製罐(株)と合併したことにより、また、四国製罐(株)は平成21年3月31日開催の同社臨時株主総会にて会社解散決議を行い、清算を開始したため、重要性が低下したことにより、連結の範囲から除外している。</p> <p>なお、四国製罐(株)は平成21年10月9日付で清算終了している。</p> <p>②非連結子会社 11社</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社は福岡パッキング(株)、Asia Packaging Industries(Vietnam)Co.,Ltd. 及び重慶聯合製罐有限公司である。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、下記9社を含めた21社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。</p> <p>Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. Toyo Glass Machinery Singapore (Pte) Ltd Well Pack Innovation Co.,Ltd. Malaysia Packaging Industry Berhad Toyo Pack International Co.,Ltd. Crown Seal Public Co.,Ltd. 東罐（広州）高科技容器有限公司 Next Can Innovation Co.,Ltd.</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定している。これにより、営業利益は162百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は168百万円増加している。また、同会計基準の適用に伴い、従来、営業外費用として計上していた「棚卸資産整理損」について、当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示している。これにより、営業利益は711百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置に係る経済的使用可能期間の見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。これにより、営業利益は562百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ563百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は6,459百万円である。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により換算していたが、当連結会計年度より、期中平均相場による換算方法に変更している。この変更は、為替相場の変動による影響を、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算に、より適切に反映させるために行ったものである。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 1,159,746百万円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社にかかるもの            投資有価証券(株式) 2,892百万円            投資その他の資産のその他            (出資金) 2,312</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務            担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務            下記のとおり、金融機関等からの借入債務等について保証を行っている。            従業員(住宅資金) 5,986百万円            東莞三谷閥門有限公司            (リース契約) 908</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形(輸出手形)割引高</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 当社及び連結子会社9社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行及び1金庫と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。            当座貸越極度額及び貸出 41,668百万円            コミットメントの総額            借入実行残高 13</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,655</td> </tr> </table>	建物及び構築物	156百万円	土地	25	合計	181	短期借入金	40百万円	項目	金額(百万円)	受取手形裏書譲渡高	15	受取手形割引高	30	輸出手形割引高	234	差引額	41,655	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 1,174,718百万円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社にかかるもの            投資有価証券(株式) 2,664百万円            投資その他の資産のその他            (出資金) 2,465</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務            担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,546</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務            下記のとおり、金融機関等からの借入債務等について保証を行っている。            従業員(住宅資金) 5,280百万円            東莞三谷閥門有限公司            (リース契約) 835</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形(輸出手形)割引高</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 当社及び連結子会社10社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行22行及び1金庫と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。            当座貸越極度額及び貸出 41,870百万円            コミットメントの総額            借入実行残高 1</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,868</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,308百万円	建物及び構築物	152	土地	85	合計	1,546	短期借入金	878百万円	流動負債のその他	97	合計	975	項目	金額(百万円)	受取手形裏書譲渡高	26	受取手形割引高	84	輸出手形割引高	249	差引額	41,868
建物及び構築物	156百万円																																										
土地	25																																										
合計	181																																										
短期借入金	40百万円																																										
項目	金額(百万円)																																										
受取手形裏書譲渡高	15																																										
受取手形割引高	30																																										
輸出手形割引高	234																																										
差引額	41,655																																										
現金及び預金	1,308百万円																																										
建物及び構築物	152																																										
土地	85																																										
合計	1,546																																										
短期借入金	878百万円																																										
流動負債のその他	97																																										
合計	975																																										
項目	金額(百万円)																																										
受取手形裏書譲渡高	26																																										
受取手形割引高	84																																										
輸出手形割引高	249																																										
差引額	41,868																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">13,380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">23,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">13,908</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,939百万円</p> <p>※3. 当社及び国内連結子会社4社における土地等の売却によるものである。</p> <p>※4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損額</th> <th>回収可能価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東洋製罐(株)豊橋工場(愛知県豊橋市)</td> <td>プラスチック製品製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: center;">575</td> <td style="text-align: center;">使用価値</td> </tr> <tr> <td>東洋エアゾール工業(株)筑波工場(茨城県龍ヶ崎市)</td> <td>充填設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: center;">1,072</td> <td style="text-align: center;">使用価値</td> </tr> <tr> <td>本州製罐(株)兵庫工場(兵庫県加古川市)</td> <td>製罐設備</td> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: center;">576</td> <td style="text-align: center;">使用価値</td> </tr> <tr> <td>日本トーカンパッケージ(株)富士工場他(静岡県富士市他)</td> <td>紙器製造設備及び段ボール製品製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: center;">1,671</td> <td style="text-align: center;">使用価値</td> </tr> <tr> <td>上田印刷紙工(株)国府工場(岐阜県高山市)</td> <td>紙容器製品製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">使用価値</td> </tr> </tbody> </table>	発送費	13,380百万円	給料手当	23,368	研究開発費	13,908	場所	用途	種類	減損額	回収可能価額	東洋製罐(株)豊橋工場(愛知県豊橋市)	プラスチック製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	575	使用価値	東洋エアゾール工業(株)筑波工場(茨城県龍ヶ崎市)	充填設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	1,072	使用価値	本州製罐(株)兵庫工場(兵庫県加古川市)	製罐設備	機械装置及び運搬具他	576	使用価値	日本トーカンパッケージ(株)富士工場他(静岡県富士市他)	紙器製造設備及び段ボール製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	1,671	使用価値	上田印刷紙工(株)国府工場(岐阜県高山市)	紙容器製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	37	使用価値	<p>※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">10,723百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">23,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">13,738</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,818百万円</p> <p>※3. 当社及び国内連結子会社4社並びに在外子会社1社における土地等の売却によるものである。</p> <p>※4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損額</th> <th>回収可能価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東洋ガラス(株)川崎工場他(川崎市川崎区他)</td> <td>ガラスびん製造設備他</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">正味売却価額及び使用価値</td> </tr> <tr> <td>日本トーカンパッケージ(株)愛知工場(愛知県安城市)</td> <td>段ボール製品製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: center;">288</td> <td style="text-align: center;">使用価値</td> </tr> <tr> <td>(株)本間鉄工場(北海道亀田郡)</td> <td>機械製造設備</td> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">使用価値</td> </tr> </tbody> </table>	発送費	10,723百万円	給料手当	23,370	研究開発費	13,738	場所	用途	種類	減損額	回収可能価額	東洋ガラス(株)川崎工場他(川崎市川崎区他)	ガラスびん製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地	245	正味売却価額及び使用価値	日本トーカンパッケージ(株)愛知工場(愛知県安城市)	段ボール製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	288	使用価値	(株)本間鉄工場(北海道亀田郡)	機械製造設備	その他	3	使用価値
発送費	13,380百万円																																																														
給料手当	23,368																																																														
研究開発費	13,908																																																														
場所	用途	種類	減損額	回収可能価額																																																											
東洋製罐(株)豊橋工場(愛知県豊橋市)	プラスチック製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	575	使用価値																																																											
東洋エアゾール工業(株)筑波工場(茨城県龍ヶ崎市)	充填設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	1,072	使用価値																																																											
本州製罐(株)兵庫工場(兵庫県加古川市)	製罐設備	機械装置及び運搬具他	576	使用価値																																																											
日本トーカンパッケージ(株)富士工場他(静岡県富士市他)	紙器製造設備及び段ボール製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	1,671	使用価値																																																											
上田印刷紙工(株)国府工場(岐阜県高山市)	紙容器製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	37	使用価値																																																											
発送費	10,723百万円																																																														
給料手当	23,370																																																														
研究開発費	13,738																																																														
場所	用途	種類	減損額	回収可能価額																																																											
東洋ガラス(株)川崎工場他(川崎市川崎区他)	ガラスびん製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地	245	正味売却価額及び使用価値																																																											
日本トーカンパッケージ(株)愛知工場(愛知県安城市)	段ボール製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	288	使用価値																																																											
(株)本間鉄工場(北海道亀田郡)	機械製造設備	その他	3	使用価値																																																											
<p>当社グループは管理会計上の区分(事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別)を基準に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,933百万円)として特別損失に計上している。また、その内訳は以下のとおりである。</p>	<p>当社グループは管理会計上の区分(事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別)を基準に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループ及び地価の下落等により資産価額が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力及び資産価額の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(537百万円)として特別損失に計上している。また、その内訳は以下のとおりである。</p>																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
(百万円)					(百万円)					
場所	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	総合計	場所	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	総合計
東洋製罐(株)豊橋工場	115	408	50	575	東洋ガラス(株) 川崎工場他	121	103	19	—	245
東洋エアゾール工業 (株)筑波工場	518	538	16	1,072	日本トーカン パッケージ(株) 愛知工場	131	154	—	2	288
本州製罐(株)兵庫工場	—	553	23	576	(株)本間鉄工場	—	—	—	3	3
日本トーカンパッ ッケージ(株)富士工場他	448	1,175	47	1,671	合計	253	257	19	5	537
上田印刷紙工(株)国府 工場	37	0	—	37	<p>なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については処分見込価額により評価している。</p> <p>—————</p> <p>※6. 金属缶事業の再編に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上したものである。</p>					
合計	1,119	2,676	137	3,933						
<p>なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>※5. 金属缶事業等の再編に伴い発生した、固定資産除却損、固定資産撤去費、固定資産臨時償却費等である。</p> <p>※6. 金属缶事業等の再編に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上したものである。</p>										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	216,592	—	—	216,592
自己株式				
普通株式(注)	10,696	4	—	10,701

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

4千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,029	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,029	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,029	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	216,592	—	—	216,592
自己株式				
普通株式（注）	10,701	1	—	10,703

（注）増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,029	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,029	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,029	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">129,870百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>129,736</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	129,870百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△133	現金及び現金同等物	<u>129,736</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">135,479百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△515</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>134,964</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	135,479百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△515	現金及び現金同等物	<u>134,964</u>
現金及び預金勘定	129,870百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△133												
現金及び現金同等物	<u>129,736</u>												
現金及び預金勘定	135,479百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△515												
現金及び現金同等物	<u>134,964</u>												

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	包装容器関連事業 (百万円)	鋼板関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	633,948	57,983	41,814	733,746	—	733,746
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	653	42,574	4,880	48,107	△48,107	—
計	634,601	100,558	46,695	781,854	△48,107	733,746
営業費用	629,296	98,345	45,001	772,643	△48,143	724,500
営業利益	5,304	2,212	1,693	9,211	35	9,246
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	710,885	90,240	50,971	852,097	△13,054	839,043
減価償却費	33,706	4,020	3,570	41,296	△2	41,294
減損損失	3,933	—	—	3,933	—	3,933
資本的支出	41,957	3,812	4,557	50,326	—	50,326

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	包装容器関連事業 (百万円)	鋼板関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	604,374	48,574	37,403	690,353	—	690,353
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	672	41,099	5,178	46,949	△46,949	—
計	605,046	89,674	42,582	737,303	△46,949	690,353
営業費用	592,292	88,316	40,263	720,872	△46,864	674,007
営業利益	12,754	1,357	2,318	16,430	△85	16,345
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	730,615	92,937	50,400	873,953	△17,160	856,793
減価償却費	35,455	3,769	3,139	42,363	△2	42,361
減損損失	537	—	—	537	—	537
資本的支出	59,965	2,256	1,576	63,798	—	63,798

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 包装容器関連事業・・・空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等

(2) 鋼板関連事業・・・鋼板、鋼板加工製品等

(3) その他事業・・・釉薬、顔料、磁気ディスク用基板、機械器具、石油製品等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産は全て、各セグメントに配賦している。

5. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は包装容器関連事業において1,084百万円減少、鋼板関連事業において839百万円、その他事業において82百万円増加し、営業利益は包装容器関連事業において同額増加し、鋼板関連事業、その他事業においてそれぞれ同額減少している。また、同会計基準の適用に伴い、従来、営業外費用として計上していた「棚卸資産整理損」について、当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、包装容器関連事業において707百万円、鋼板関連事業において1百万円、その他事業において2百万円の営業費用が増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる当連結会計年度の各セグメントにおける営業費用及び営業利益に与える影響は軽微である。

(3) リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる当連結会計年度の各セグメントにおける営業費用及び営業利益に与える影響はない。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置に係る経済的使用可能期間の見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、包装容器関連事業において282百万円、鋼板関連事業において268百万円、その他事業において11百万円の営業費用が増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	707,756	25,777	212	733,746	—	733,746
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,029	1,971	—	5,001	△5,001	—
計	710,786	27,749	212	738,748	△5,001	733,746
営業費用	701,512	28,011	207	729,731	△5,230	724,500
営業利益又は営業損失（△）	9,274	△261	5	9,017	229	9,246
II 資産	831,605	42,105	207	873,918	△34,875	839,043

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	665,298	24,785	269	690,353	—	690,353
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,598	2,239	0	9,838	△9,838	—
計	672,897	27,025	269	700,192	△9,838	690,353
営業費用	655,672	27,848	264	683,785	△9,778	674,007
営業利益又は営業損失（△）	17,224	△823	4	16,406	△60	16,345
II 資産	846,080	50,694	209	896,984	△40,190	856,793

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(前連結会計年度)

(1)アジア・・・タイ、マレーシア、中国、シンガポール

(2)その他・・・米国

(当連結会計年度)

(1)アジア・・・タイ、マレーシア、中国

(2)その他・・・米国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産は全て、各セグメントに配賦している。

## 5. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用は162百万円減少し、営業利益は同額増加している。また、同会計基準の適用に伴い、従来、営業外費用として計上していた「棚卸資産整理損」について、当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用は711百万円増加し、営業利益は同額減少している。

### (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる当連結会計年度のアジア及びその他における営業費用及び営業利益に与える影響は軽微である。

### (3) リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる当連結会計年度の日本における営業費用及び営業利益に与える影響はない。

## 6. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置に係る経済的使用可能期間の見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本において営業費用は562百万円増加し、営業利益は同額減少している。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	46,952	11,179	58,132
II 連結売上高（百万円）			733,746
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.4	1.5	7.9

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	40,265	7,341	47,606
II 連結売上高（百万円）			690,353
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.8	1.1	6.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(前連結会計年度)

アジア・・・タイ、中国、韓国、シンガポール

その他の地域・・・米国、ロシア

(当連結会計年度)

アジア・・・タイ、中国、シンガポール

その他の地域・・・米国、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,714円7銭	1株当たり純資産額 2,769円55銭
1株当たり当期純損失金額 43円20銭	1株当たり当期純利益金額 40円40銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△8,895	8,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△8,895	8,318
普通株式の期中平均株式数(千株)	205,892	205,889

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,362	67,367
受取手形	11,374	10,477
売掛金	※2 99,672	※2 92,130
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	26,127	25,513
仕掛品	938	1,419
原材料及び貯蔵品	4,859	7,932
前渡金	360	175
繰延税金資産	5,125	6,178
短期貸付金	※2 21,097	※2 21,813
未収入金	1,774	2,892
その他	759	460
貸倒引当金	△1,177	△2,138
流動資産合計	240,274	236,224
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,207	29,820
構築物（純額）	1,135	1,221
機械及び装置（純額）	13,902	15,956
車両運搬具（純額）	91	83
工具、器具及び備品（純額）	3,145	2,982
土地	28,269	28,353
リース資産（純額）	324	279
建設仮勘定	5,966	12,839
有形固定資産合計	※1 82,044	※1 91,537
無形固定資産		
借地権	17	17
ソフトウェア	1,812	1,042
利用権	7	7
その他	1	1
無形固定資産合計	1,839	1,068

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	69,426	73,716
関係会社株式	26,863	25,989
出資金	3	3
関係会社出資金	5,790	5,790
長期貸付金	11	183
従業員長期貸付金	18	12
関係会社長期貸付金	14,679	19,884
破産更生債権等	741	917
長期前払費用	780	599
繰延税金資産	20,698	14,972
その他	3,000	2,015
貸倒引当金	△1,715	△1,957
投資その他の資産合計	140,299	142,127
固定資産合計	224,182	234,733
資産合計	464,457	470,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 36,172	※2 37,354
リース債務	115	135
未払金	7,628	8,843
未払費用	14,730	14,147
未払法人税等	46	141
前受金	25	306
預り金	※2 5,166	2,779
役員賞与引当金	44	56
関係会社整理損失引当金	—	495
その他	762	835
流動負債合計	※2 64,691	※2 65,094
固定負債		
リース債務	224	158
退職給付引当金	18,202	18,304
P C B対策引当金	184	175
事業構造改善引当金	1,419	1,472
その他	2,021	2,817
固定負債合計	22,052	22,928
負債合計	86,743	88,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金		
資本準備金	349	349
資本剰余金合計	349	349
利益剰余金		
利益準備金	2,773	2,773
その他利益剰余金		
配当引当積立金	2,046	—
貸倒準備金	5,800	5,800
棚卸資産調整準備金	5,600	5,600
特別償却積立金	33,500	33,500
特別償却準備金	91	108
固定資産圧縮積立金	4,796	4,916
別途積立金	315,541	315,541
繰越利益剰余金	1,022	4,441
利益剰余金合計	371,171	372,680
自己株式	△19,517	△19,520
株主資本合計	363,098	364,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,119	18,960
繰延ヘッジ損益	△503	△629
評価・換算差額等合計	14,615	18,331
純資産合計	377,714	382,934
負債純資産合計	464,457	470,957

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		353,043		328,258
売上原価		※3 310,875		※3 285,071
売上総利益		42,168		43,187
販売費及び一般管理費		※1.2.3 39,624		※1.2.3 39,551
営業利益		2,543		3,636
営業外収益				
受取利息		1,278		1,136
受取配当金		※3 2,822		※3 2,564
受取賃貸料		※3 2,890		※3 2,767
その他		2,176		2,245
営業外収益合計		9,167		8,714
営業外費用				
固定資産賃貸費用		852		883
固定資産除却損		434		636
固定資産評価損		371		499
投資有価証券評価損		1,112		213
その他		1,645		1,134
営業外費用合計		4,416		3,366
経常利益		7,295		8,983
特別利益				
固定資産売却益		—		301
関係会社株式売却益		—		370
特別利益合計		—		671
特別損失				
減損損失		※4 580		—
関係会社貸倒引当金繰入額		—		968
関係会社株式評価損		—		1,603
事業構造改善費用		※5 219		—
事業構造改善引当金繰入額		※6 1,419		※6 262
関係会社整理損失引当金繰入額		—		495
地中障害物撤去費用		—		147
土壤改良費用		—		488
特別損失合計		2,220		3,964
税引前当期純利益		5,074		5,690
法人税、住民税及び事業税		△2		△0
法人税等調整額		9,406		2,124
法人税等合計		9,403		2,123
当期純利益又は当期純損失(△)		△4,329		3,567

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,094	11,094
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,094	11,094
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	349	349
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	349	349
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,773	2,773
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,773	2,773
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	2,046	2,046
当期変動額		
配当引当積立金の取崩	—	△2,046
当期変動額合計	—	△2,046
当期末残高	2,046	—
貸倒準備金		
前期末残高	5,800	5,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,800	5,800
棚卸資産調整準備金		
前期末残高	5,600	5,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,600	5,600
特別償却積立金		
前期末残高	33,500	33,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,500	33,500
特別償却準備金		
前期末残高	91	91
当期変動額		
特別償却準備金の積立	45	57
特別償却準備金の取崩	△45	△41
当期変動額合計	△0	16
当期末残高	91	108

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,747	4,796
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	54	137
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△18
当期変動額合計	48	119
当期末残高	4,796	4,916
別途積立金		
前期末残高	313,685	315,541
当期変動額		
別途積立金の積立	1,856	—
当期変動額合計	1,856	—
当期末残高	315,541	315,541
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,315	1,022
当期変動額		
配当引当積立金の取崩	—	2,046
特別償却準備金の積立	△45	△57
特別償却準備金の取崩	45	41
固定資産圧縮積立金の積立	△54	△137
固定資産圧縮積立金の取崩	5	18
別途積立金の積立	△1,856	—
剰余金の配当	△2,058	△2,058
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,329	3,567
当期変動額合計	△8,292	3,418
当期末残高	1,022	4,441
利益剰余金合計		
前期末残高	377,559	371,171
当期変動額		
配当引当積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,058	△2,058
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,329	3,567
当期変動額合計	△6,387	1,508
当期末残高	371,171	372,680
自己株式		
前期末残高	△19,509	△19,517
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△3
当期変動額合計	△8	△3
当期末残高	△19,517	△19,520

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	369,494	363,098
当期変動額		
剰余金の配当	△2,058	△2,058
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,329	3,567
自己株式の取得	△8	△3
当期変動額合計	△6,396	1,505
当期末残高	363,098	364,603
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,248	15,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,128	3,841
当期変動額合計	△16,128	3,841
当期末残高	15,119	18,960
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△829	△503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	325	△126
当期変動額合計	325	△126
当期末残高	△503	△629
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	30,419	14,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,803	3,715
当期変動額合計	△15,803	3,715
当期末残高	14,615	18,331
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	399,913	377,714
当期変動額		
剰余金の配当	△2,058	△2,058
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,329	3,567
自己株式の取得	△8	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,803	3,715
当期変動額合計	△22,199	5,220
当期末残高	377,714	382,934

継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による低価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,017百万円増加している。また、同会計基準の適用に伴い、従来、営業外費用として計上していた「棚卸資産整理損」について、当事業年度より「売上原価」に含めて表示している。これにより、営業利益は463百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は4,539百万円である。 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※1. 有形固定資産減価償却累計額	609,903百万円	※1. 有形固定資産減価償却累計額	609,098百万円
※2. 関係会社に対する資産・負債		※2. 関係会社に対する資産・負債	
売掛金	7,623百万円	売掛金	7,179百万円
短期貸付金	21,097	短期貸付金	21,813
買掛金	6,867	買掛金	9,517
預り金	4,879	未払金ほか	7,635
未払金ほか	5,628		
3. 偶発債務		3. 偶発債務	
下記のとおり、金融機関等からの借入債務等について保証を行っている。		下記のとおり、金融機関等からの借入債務等について保証を行っている。	
従業員（住宅資金）	3,526百万円	従業員（住宅資金）	3,081百万円
東莞三谷閶門有限公司	908	東莞三谷閶門有限公司	835
（リース契約）		（リース契約）	
東洋メビウス㈱	1,926	東洋メビウス㈱	1,806
（リース契約）		（リース契約）	
ペトリファインテクノロ	50	ペトリファインテクノロ	45
ジー㈱（仕入債務）		ジー㈱（仕入債務）	
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。		4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。	
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	貸出コミットメントの総額	30,000百万円
借入実行残高	—	借入実行残高	—
差引額	30,000	差引額	30,000

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 発送費 11,170百万円 給料手当 7,293 退職給付費用 704 研究開発費 9,711 減価償却費 1,213 情報システム費用 3,123 販売費に属する費用のおおよそ 45% その割合 一般管理費に属する費用のおおよそ 55% およその割合 ※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 9,711百万円 ※3. 関係会社に対する事項 売上原価、販売費及び一般管理費 80,230百万円 受取配当金 1,168 受取賃貸料 1,273 なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益総額の100分の10を超えており、その金額は968百万円である。	※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 発送費 9,914百万円 給料手当 7,421 退職給付費用 1,649 研究開発費 9,885 減価償却費 1,181 情報システム費用 2,901 販売費に属する費用のおおよそ 42% その割合 一般管理費に属する費用のおおよそ 58% およその割合 ※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 9,885百万円 ※3. 関係会社に対する事項 売上原価、販売費及び一般管理費 83,944百万円 受取配当金 1,308 受取賃貸料 1,285 なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益総額の100分の10を超えており、その金額は1,165百万円である。

前事業年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

当事業年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

※4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

(百万円)

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	プラスチック製品製造設備	建物、機械及び装置他	580	使用価値

当社は管理会計上の区分（事業用資産は工場別、貸貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。

当事業年度において、当社は収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（580百万円）として特別損失に計上している。その内訳は以下のとおりである。

(百万円)

場所	建物	機械及び装置	その他	総合計
豊橋工場	114	411	54	580

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

※5. 金属缶事業の再編に伴い発生した、固定資産除却損、固定資産撤去費、固定資産臨時償却費等である。

※6. 金属缶事業の再編に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上したものである。

※6. 金属缶事業の再編に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上したものである。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	10,696	4	—	10,701

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

4千株

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	10,701	1	—	10,703

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

1千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 及び当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はない。

## 6. その他

### 役員の変動

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、次のとおり人事変動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本変動は平成22年6月25日開催予定の当社定時株主総会および総会終了後に開催される取締役会において正式決定する予定です。（変動予定日：平成22年6月25日付）

#### (1) 新任取締役候補

(現職)

辻広康雄 日本クラウンコルク株式会社  
取締役副社長  
(平成22年6月21日付で日本クラウンコルク株式会  
社の代表取締役社長に就任予定)

#### (2) 退任予定取締役

(現職)

上原俊夫 取締役

#### (3) 新任監査役（常勤）候補

(現職)

伊藤啓志 東洋鋼板株式会社  
取締役  
社長付  
(平成22年6月24日付で東洋鋼板株式会社の取締役  
を退任予定)

#### (4) 退任予定監査役

(現職)

平原皓一郎 常勤監査役

#### (5) その他の取締役

(現職)

中山伊知郎 取締役専務執行役員  
営業本部本部長 (飲料容器担当)

黒田由雄 取締役専務執行役員  
営業本部本部長 (一般容器担当)

有田恒夫 取締役専務執行役員  
生産本部本部長

(新職)

取締役専務執行役員  
営業本部本部長 (飲料容器事業統轄)

取締役専務執行役員  
営業本部本部長 (一般容器事業統轄)

取締役専務執行役員  
生産本部本部長 (技術統轄)

(6) 新任執行役員

	(現職)	(新職)
溝野修二	生産本部茨木工場長	執行役員 生産本部茨木工場長
末 俊雄	開発本部開発本部室長	執行役員 開発本部開発本部室長
五味稔康	生産本部川崎工場長	執行役員 事業構造改革特命担当
後藤弘明	東洋製罐グループ総合研究所研究部長	執行役員 東洋製罐グループ総合研究所長

(7) 退任予定執行役員

	(現職)	(退任後の予定)
広田和実	専務執行役員 東洋製罐グループ総合研究所長および新規 事業担当	常任顧問
小田博志	常務執行役員 生産体制再構築特命担当	常任顧問
井上一幸	執行役員 生産本部広島工場長	参与 生産本部広島工場長

(8) その他の執行役員

	(現職)	(新職)
清水泰行	常務執行役員 管理本部総務部長	常務執行役員 管理本部総務・法務担当
水戸川正美	執行役員 生産本部SCM部長	常務執行役員 生産本部副本部長
八岡泰樹	執行役員 営業本部副本部長 (一般容器担当)	常務執行役員 営業本部副本部長 (一般容器担当)
戸田雅裕	執行役員 生産体制再構築特命担当	執行役員 事業構造改革特命担当